

コロナ禍 オリンピックよりいのちを最優先に!

日本共産党 県政報告

県議会6月定例会



「コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピックは中止し、いのちを守ろう」とスタンディングする医療従事者と市民(宮本県議も参加)＝6月23日、福島市

2021年
7月
発行

日本共産党福島県議会議員団

県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
メール jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp

オリンピックは中止し、ワクチン接種に全力あげよ



代表質問
吉田英策県議
＝6月24日

コロナ禍の五輪は中止を

新型コロナウイルス感染再拡大の中、五輪を開催すれば、人流が増え感染がさらに拡大、また医療体制をひっ迫させることは明らかであり、県民のいのちと健康を第一に、五輪の中止を国に求めるべきと質しました。

子どもの観戦中止の決断を

子どもたちを感染リスクにさらす「学校連携観戦」の中止と、県内で予定されているライブサイト・パブリックビューイングの中止を求めました。

県は177校2万680

<県内のコロナ感染状況と事業者支援>

(7/12時点)	
● 県内感染者数	5,099人
● うち死亡者数	161人
● 変異株確認数(累計)	
アルファ株	470件
デルタ株	0件
● 県衛生研究所での一週間当たりのゲノム解析数	約20件
● 5月の非常事態宣言による	
● 協力金申請件数	4,847件
● 交付済	4,062件(84%)
● 一時金申請件数	4,105件
● 交付済	3,061件(75%)
※協力金・一時金申請は7/30締切	

吉田県議は、新型コロナウイルス感染症対策として検査・ワクチン、事業者・若者支援、オリ・パラ中止、廃炉・汚染水問題、気候変動、凍霜害対策、高校統廃合問題や教職員多忙化解消などについて質問しました。

国はワクチンの配分計画を示せ

人の児童・生徒の観戦を計画していましたが、5日現在、観戦希望は48校3684人と8割以上が辞退、県は中止を決断すべきと求めました。

ワクチン接種率に市町村で違いがあること、国の供給時期の不透明さから混乱が生じていることを指摘し、迅速な接種のために

変異株急拡大に備え、社会的検査の拡大を

と指摘。若者、子どもたちへの社会的PCR検査を実施し、早期発見すべきと求めました。



一般質問
宮本しげお県議
＝6月29日

病床削減はやめ、医師確保を

宮本県議は、コロナ対策、避難地域と避難者の支援、被災者の住宅再建支援、生活困窮者への食糧や生理用品支援、特別支援教育、夜間中学校設置について質問しました。

コロナ禍での病床削減は許さず、県の地域医療構想は見直すべきと質しました。コロナに対応する専門医の確保も重要ですが、本県は何よりも医師が全国平均より770人も不足しており、絶対数の確保に特別の対策をと求めました。

余剰米は食糧支援に活用を

宮本県議は、これまでよりも2倍の感染力を持ち、若年層も重症化しやすい特性があります。隣県でも感染が確認されていることから、県内での感染拡大に備えた対策が必要

コロナ禍の下で、コメの消費が減少し米価の下落が止まりません。一方、各地のフードバンクには食糧支援を求め多くの人が

学校のトイレに生理用品の配備を

コロナ禍の下、生理用品を学校のトイレなどに配備する自治体が東京都はじめ県内でも増加。県としても学校のトイレへの配備をと求めましたが、教育長は保健室で個別対応と答弁。しかし、子どもが保健室に取りに行くには勇気がいります。気兼ねなく自由に利用できる条件整備が必要です。



(右)日大工学部付近での食糧支援を利用する学生＝6月27日、郡山市

6月定例会県議会が、6月22日～7月7日まで16日間の会期で開催されました。吉田英策県議が代表質問、宮本しげお県議が一般質問を行い、最終本会議では宮川えみ子県議が討論を行いました。4月から5月の新型コロナウイルス感染拡大で、県は5月14日、県独自の非常事態宣言を発表。5月15日に開催された臨時県議会では、自粛要請に対する事業者への協力金・一時金など115億円の補正予算が提案され、全会一致で採択されました。

実態把握と市町村支援を知事に求めました。また、国にワクチンの配分計画を示すべきと求めました。

原発廃炉の中長期ロードマップ見直しを

福島第一原発の1号機から3号機の原子炉格納容器上部に、事故で外部に放出され陸上に降り注いだ量の約23倍(7京ベクレル)もの放射性物質が付着していることが発覚。廃炉工程に係る重大な問題で、廃炉工程全体の見直しが必要とされていると指摘。

こうした中で廃炉作業に障害があるとして汚染水処分だけを性急に決定することは大きな矛盾です。知事に対し、汚染水の海洋放出方針撤回を国に求めるよう質しました。



「汚染水の海洋放出」撤回

意見書を自民・公明が否決!

(写真上)4/12ふくしま復興共同センターの「汚染水海洋放出方針決定するな」の宣伝行動

帰還困難区域の除染 希望者に限定せず全部対象に

帰還困難区域の避難指示解除に向け早期の方針提示を国に求めることと合わせて、前提となる除染は年間1ミリシーベルトを基準とするよう求めるべきと知事に質しました。

このほど示された自民・公明の与党提言案では、帰還困難区域の除染は希望者に限定する方針ですが、他の避難区域同様全部の除染を行うべきです。

帰還する避難者にこそ移転費用の補助を

県が今年から実施する避難区域内に移転する人への最大200万円の補助は、元いた住民には適用されず避難者置き去りだと指摘。帰還する避難者にこそ移転費用を補助すべきと求めました。



4/10 いわき市九面漁港で漁業者の声を聞く
高橋・岩瀬両国会議員と宮川県議

政府の方針決定に対し、漁業者からは「若い後継者が決まり、これから本格操業に入るこのタイミングでなぜこの悲鳴があがっているのか」と、県内首長アンケートでも反対・慎重の意見は7割です。しかし吉田県議の代表質問で「海洋放出方針の撤回を国に求めよ」と質しても、知事は「撤回」を明言せず、国の方針決定を前提に「風評対策を求めていく」と述べ、補正予算にも事業費を計上しました。海洋放出しないことが一番の風評対策だと厳しく追及しました。

本格操業に入る漁業者の痛切な思いに 背を向ける国・県

菅政権は今年4月13日、「原発汚染水を海洋放出する方針」を正式に決定しました。しかし、決定後も漁業者をはじめJA福島中央会、県森林組合、生協連や県内各団体から撤回・反対の決議や声明が次々と上がっており、今年6月議会までに、県内21市町村議会が撤回・反対等を求める意見書を可決。さらに、国連の人権・環境担当の特別委員からも同様の意見が出されています。

ところが、6月県議会では、共産党が紹介議員の海洋放出撤回を求める意見書・請願に県民連合が共に賛成しましたが、自民・公明が県民の声に

多数の声に背を向けていいのか?

背を向け多数で否決しました。

汚染水海洋放出方針決定後 撤回等の意見書をあげた県内自治体

撤回	南相馬市、泉崎村、石川町、三春町、浅川町、二本松市、古殿町、喜多方市、会津坂下町
反対	相馬市、川俣町、新地町、大玉村、桑折町
慎重	いわき市、天栄村、柳津町、浪江町、会津若松市、田村市、昭和村
合計 21市町村	

討論



宮川えみ子県議
7月7日

宮川県議は、自民党提出の「憲法改正の議論を進めること」を求める意見書は、9条改憲をねらうものだと指摘し反対。

また、「旧姓使用で不便・不利益を解消し、夫婦同性制度の維持を求める意見書」は、夫婦別姓を法的に認めれば解消できるとし、賛成できないと述べました。

一方、「汚染水の海洋放出決定の撤回を求める意見書・請願」は県民多数の声であり、「消費税5%減税・インボイス中止を求める意見書」は、コロナ危機だからこそ採択すべきと主張。さらに、本県議会が過去に「非核平和福島宣言」を全会一致で採択していると紹介し、唯一の戦争被爆国の日本政府に「核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」は当然可決すべきと述べました。

コロナ禍で生活困窮世帯が増え、県内でも生理用品を配布する自治体が増加。児童生徒が安心して通学でき、健康で衛生的な生活を保障するため、学校の女子トイレに生理用品を設置することを求める「請願」の採択を求めました。共産党以外が反対し不採択となりました。

意見書・請願

	共産	県民	自民	公明	結果
憲法改正の議論促進を求める意見書	×	×	○	○	可決
旧姓使用で不便・不利益を解消し、夫婦同性制度の維持を求める意見書	×	×	○	×	可決
ALPS処理汚染水の海洋放出決定の撤回を求める意見書	○	○※	×	×	否決
消費税5%への減税及びインボイス制度の中止を求める意見書	○	×	×	×	否決
核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書	○	×	×	×	否決
コロナ禍で困窮する学生の学費減額を求める意見書	○	×	×	×	否決
「新しい生活様式」が可能となる教育条件を整備することを求める意見書	○	×	×	×	否決
少人数学級の実現を求める意見書	○	×	×	×	否決
学校の女子トイレに生理用品の設置を求めることについて	○	×	×	×	不採択
新型コロナウイルスによる米危機の改善を求めることについて	○	△	△	△	継続
県立高校の存続と魅力化の推進を求めることについて	○	△	△	△	継続
南会津高校と田島高校の統廃合について住民と協議することを求めることについて	○	△	△	△	継続

○=賛成 ×=反対 △=継続 ※一部県議は退席

菅政権は、先の国会で「デジタル改革関連法」を強行しました。「利便さ」を口実に、財界の求めに応じて行政が持つ膨大な個人情報や企業の儲けに活用するのがねらいです。個人情報保護の観点から欠如しているため、プライバシー権の侵害につながります。

県は、全国に先駆けて国の自治体デジタル化のモデル事業に手を挙げ、県と会津13市町村が一体で事務を標準化するための予算を計上しました。個人情報の流出や、自治体の独自施策が損なわれることが危惧されます。

また、教育行政にもデジタル化をすすめるよう求めています。教育現場から求められているのは、教員の増員や少人数学級の実現です。

個人情報・プライバシー 守れない「デジタル化」

～相次ぐ災害で苦しむ農家に支援を～

4月11日から続いた凍霜害は、被害額約28億円にのぼる過去2番目の大きさとなり、党県議団は県内各地の被害状況を調査しました。5月13日、被災農家や各市町村議員とともに県に申し入れを行い、収入保険の加入要件緩和と掛け金補助、防霜ファンの導入費補助、減収補填などを求めました。

また、6月14日以降発生したひょうによる被害は約1億8,000万円となり、県は支援を実施します。

～凍霜害に対する県の支援～



5/13 地方議員や被災農家とともに県に申し入れ

- ① 肥料や農薬・花粉など樹勢維持・回復の資材、来年分の防霜資材の購入費を補助
- ② 果樹の剪定作業について、10aあたり36,000円を支給
- ③ 防霜ファンの導入費補助
※各制度の申請は、市町村やJAなどの生産者団体にお申し込みください。



4/30 須賀川市でりんご農家を調査



5/30 伊達市で桃農家を調査

異常気象 対策

石炭火発等事業者への規制を 土砂災害は林地開発基準の見直しを

国も県も2050年カーボンゼロを掲げましたが、実効あるものにするためには、石炭火発の廃止は避けられません。国内のCO₂排出量上位30事業所のうち県内の石炭火発が4つ含まれ、これらの年間排出量4,000万トンは県民の間接排出量1,700万トンの2倍を上回ります。石炭火発など事業者への規制なしに温暖化対策はできないと県の対応を求めました。

7月3日に発生した熱海市の大規模土石流災害を踏まえ、林地開発基準の見直しを指摘。避難のあり方の再検討も必要です。